

日本に対する中露の「瀬踏み」

渡辺 利夫

拓殖大学学長

一月号であるから今年の抱負や見通しなどを書くべきであろうが、そんな気にはなれない。老後をこんなひどい状態の日本で過ごすさねばならないのかと思うとやりきれない。日本の外交や安全保障がこれほどまで

に手ひどく毀損されたことは、少なくとも第二次大戦後では初めてのことであろう。

一月号であるから今年の抱負や見通しなどを書くべきであろうが、そんな気にはなれない。老後をこんなひどい状態の日本で過ごすさねばならないのかと思うとやりきれない。日本の外交や安全保障がこれほどまで

「専守防衛」の日本の安全を保障する唯一の制度的装置が日米同盟である。この厄介な極東アジアの中に身を置き、なお日本の安全が六〇年以上にもわたって完璧に守られてきたのは、多分に日米同盟堅持のゆえであったといっている。この同盟が、同盟の当事国、しかも相手国の「核の傘」によって安全が保障されている当事国の政権中枢部の、いかにも軽いポピュリズム（大衆迎合主義）によって危殆に瀕している。



わたなべ・としお 昭和14年山梨県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業、同大学院を経て、経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学国際開発学部学部長等を経て、平成17年より現職。東京工業大学名誉教授。日本安全保障・危機管理学会会長など公職多数。著書に「新 脱亜論」（文春新書）など多数。

普天間飛行場基地の名護市辺野古沖への移設は、数百本の連立方程式からなるアジア太平洋を舞台にした米軍の再編（トランスフォーメーシ

ョン）計画の第一方程式である。これが解決しなければ米軍再編は緒につかない。「国外、少なくとも県外」という一言が沖縄世論を反転させ、基地移設の可能性は吹き飛んでしまった。二〇〇六年五月の日米政府間の公式合意が民主党政権によって、ほぼ完全に否定されてしまったのである。米国の日本に対する不信感を拭いて旧に復することは容易であるまい。

中国漁船衝突事件ならびにロシア大統領の国後島訪問は、日米同盟が今日どのくらいの「有効性」をもっているのか否かを問う、つまりは日本の政権中枢部の国防意識の如何を問う、いわば「瀬踏み」であろう。どうやら中露両国は、日本の国防意識がひどい麻痺状態にあることを、この「瀬踏み」によって立証されたと認識した可能性が大である。尖閣諸島の命運尽きる日が着々と近づきつつある。北方領土に対するロシアの攻勢もいよいよその度を増していくであろう。暗澹たる思いの新年である。